# 地区交通安全対策実施地区の維持管理における住民協力の可能性に関する基礎的検討

呉工業高等専門学校　専攻科　学生会員　○本田　将大
呉工業高等専門学校　正会員　　山岡　俊一

## １．はじめに

我が国では、住居系地区における生活道路の交通事故対策として、コミュニティ道路整備事業やコミュニティ・ゾーン形成事業等の様々な地区交通安全対策を実施してきた。地区交通安全対策実施地区は膨大な事業費が費やされた大切な公共施設であるとともに、住民にとって生活に密着した社会資本であるため何らかの方法で長期的な効果の持続を実現しなければならない。

そこで本研究では、住居系地区で生活する住民を対象に生活道路の維持管理に関するアンケート調査を実施し、生活道路の維持管理に対する住民の意識構造を把握する。そして、地区交通安全対策実施地区の維持管理における住民協力の可能性について検討することを目的とする。

## ２．調査概要

アンケート調査は、呉市広地区の住居系地区で生活する住民を対象に実施した。600 世帯に 2 部ずつ、計 1200 部配布し、後日郵送回収した。回収部数は 245 部で個人回収率は 20.4％であった。回収世帯数は 180 世帯で世帯回収率 30.0％であった。アンケート調査の質問項目は表 1 に示すとおりである。

表１　アンケート調査の質問項目

| |
|---|
| **生活要因について** |
| ①性別 |
| ②年齢 |
| ③職業 |
| ④家族の人数 |
| ⑤住居構造 |
| ⑥居住年数 |
| ⑦運転免許の有無 |
| ⑧車の所有台数 |
| **コミュニティ道路について** |
| ①コミュニティ道路の認知状況 |
| **コミュニティ道路の維持管理について** |
| ①維持管理に対する協力意志 |
| ②コミュニティ道路の維持管理を行うべき人は一体誰か |
| **地域に対する思いについて** |
| ①地域に対する愛着度 |
| ②地域に対する関心度 |

## ３．住民の維持管理に対する意識

図 1 は住民が維持管理を誰が行うべきであると考えているのかを示したものである。道路管理者が行うべきだと考える住民が 173 人で最も多い。しかしながら、第一に沿道住民が維持管理を行うできであると考える人が 56 人いる。その他の意見として地域住民でボランティア活動として実施すべきといった、住民主体で実施すべきとの回答もあった。沿道住民の維持管理への協力の必要性が高いとされる現状でこれらの意見は貴重であるといえる。

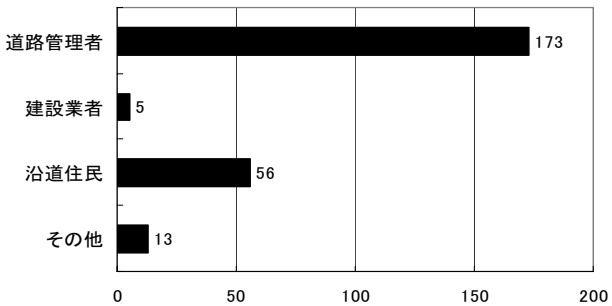


図１　事業の維持管理に対する住民意識(n=247)

## ４．住民の維持管理に対する姿勢

図 2 では、自宅の前がコミュニティ道路に整備された場合、住民が維持管理に協力するかを示したものである。ほぼ、全ての項目において、「積極的に協力する」「協力するだろう」が、5 割以上占めていることから、約半数の住民が維持管理に協力的であることが分かる。また、役所や警察署等への通報、落ち葉拾い等の掃除に協力的な住民が 6 割以上と多いことから、住民が容易に行うことのできる維持管理については、行政と住民が協力して行うことができると考えられる。

## ５．住民の維持管理への参加に対する意識構造分析

ここでは共分散構造分析により、地区交通安全施策実施地区における維持管理に対する住民意識の構造を分

キーワード　地区交通計画、維持管理、住民意識、共分散構造分析
連絡先　　〒737-8506　広島県呉市阿賀南 2-2-11　呉工業高等専門学校　TEL＆FAX（0823）73-8955
E-mail　s200754@sd.kure-nct.ac.jp、yamaoka@kure-nct.ac.jp

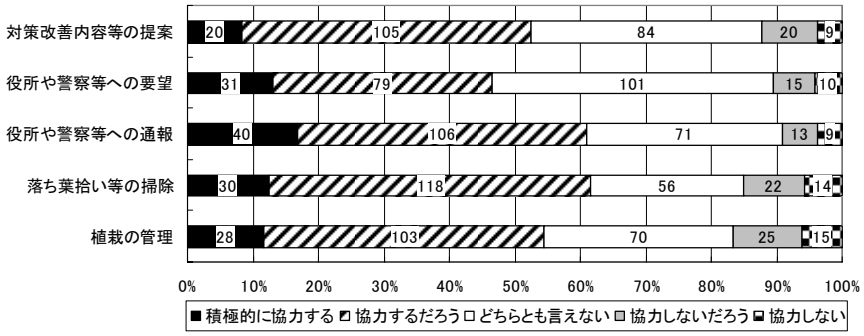


図 2　事業の維持管理に対する住民姿勢

表 2　潜在変数と観測変数の対応表

| 潜在変数 | 観測変数 |
|---|---|
| 愛着度 | 町内行事に参加 |
| | 地域への愛着度 |
| | 近所とのコミュニテケーション |
| | 地域社会への意欲 |
| 関心度 | 地域に対する関心度 |
| | 回覧板からの情報 |
| | 市政だよりからの情報 |
| | 地域情報を積極提供 |
| 参加Ⅰ | 水やり |
| | 清掃 |
| 参加Ⅱ | 役所や警察へ通報 |
| | 役所や警察へ要望 |
| | 対策・改善内容の提案 |

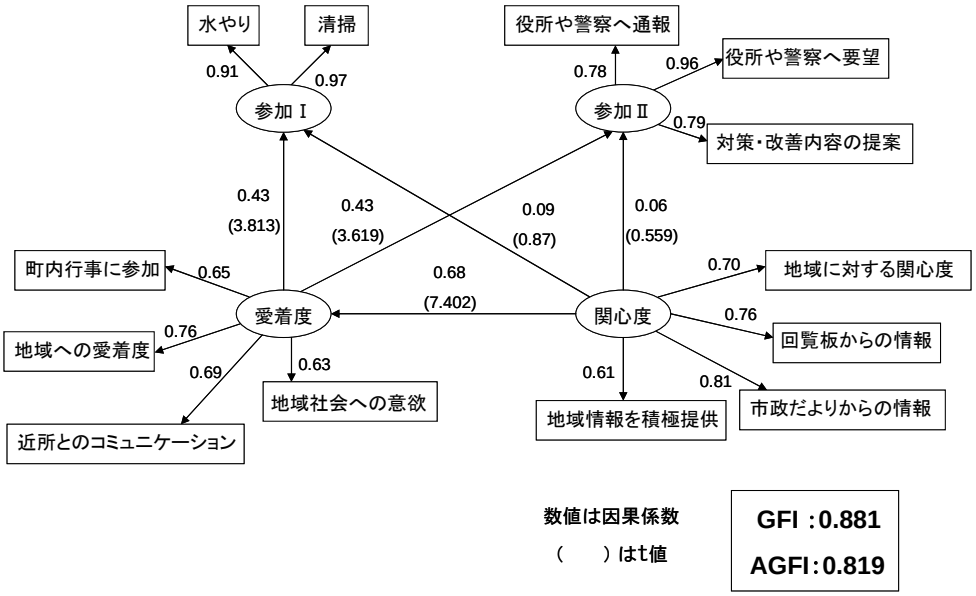


図3　住民の維持管理意識構造モデル

析する。モデルを構築する際の仮説として、「地域に愛着があれば住民は維持管理に積極的に協力する」また、「地域に関心があれば住民は維持管理に積極的に協力する」と想定し、住民の維持管理への参加意識に影響する要因として「地域への愛着度」、「地域への関心度」を仮定した。潜在変数は愛着度、関心度、参加Ⅰ、参加Ⅱといった 4 つを設定した。潜在変数と観測変数の対応関係を表 2 に示す。

仮説に基づいて構築したモデルを図 3 に示す。モデル全体の適合度としては GFI が 0.881、AGFI が 0.819 とまずまず良い結果を得た。構築した住民の維持管理意識構造モデルより、「関心度」から「愛着度」(0.68)への因果係数が大きい。「関心度」から「参加Ⅰ」(0.09)と「参加Ⅱ」(0.06)への因果係数は非常に小さい。「愛着度」から「参加Ⅰ」(0.43)と「参加Ⅱ」(0.43)への因果係数より、「関心度」から「参加Ⅰ」と「参加Ⅱ」に対する影響力より大きいことがわかる。このモデルより、地域に対して関心があれば地域に対してより愛着心が沸き、愛着を持つことで地域に興味を示し何らかの形で維持管理に参加しようとする因果構造が確認できる。

## ６．まとめ

・住民は役所や警察等への通報、落ち葉拾い等の掃除に関しては協力的であることから、住民と行政が協力し維持管理を行うことの可能性が確認できた。

・地域に対して関心があれば地域に対しより愛着が沸き、愛着心が強い住民ほど維持管理に協力的であることが分かった。

**【参考文献】**

１）本田将大（呉高専専攻科）、山岡俊一：地区交通安全対策実施地区の維持管理実態、土木学会年次学術講演会講演概要集Ⅳ部門、CD-ROM DISC2、第 62 回、pp.109-110、2007.